

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	73,837	71,613	102,317
経常利益 (百万円)	7,070	6,759	9,922
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,871	4,647	6,801
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,731	5,177	7,898
純資産額 (百万円)	51,028	56,964	53,194
総資産額 (百万円)	85,152	91,926	89,090
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	92.51	88.33	129.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	62.0	59.7

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.08	29.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定な状況は続いているものの、世界経済全体の緩やかな回復を背景に輸出や生産が増加基調で推移したことに伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

建設業界におきましては、民間住宅投資はこのところ弱含みで推移しているものの、企業の設備投資や公共建設投資は高水準を維持するなど、全体として堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、連結子会社は減少したものの、当社において專業土木工事と建築工事の受注が引き続き堅調に推移したことにより、771億2千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

売上高は、当社において環境省発注の除染工事が減少したことに加え連結子会社において大型建築工事等の手持工事が減少した影響により、716億1千3百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面では、当社グループ全体で採算性は向上したものの、売上高が減少したことにより、売上総利益は134億4千万円（前年同期比1.2%減）となりました。これに加え研究開発強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は64億8千4百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は67億5千9百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億4千7百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、711億5千2百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は4億6千万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は減少が見込まれるものの、一般会計に係る政府建設投資は当初予算で前年度並みと見込まれることや平成28年度の補正予算を背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守及び安全衛生教育の充実を図るとともに、徹底した品質管理強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

専業土木分野における営業力と施工力の強化

顧客ニーズを見極め、経営資源を有効かつ効率的に活用するための集中・移行を行うとともに、グループ会社を含めた拠点ごとの組織営業を強化し、顧客信頼度と施工効率の向上を図り、総合的な事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するため社員教育を充実させ組織力の強化を図り、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査の強化によりリスク評価を充実させ、収益性を重視した事業戦略を構築し、地元企業との提携など新たなスキームを積極的に活用し、営業エリア・工種の拡大と経営資源配分の最適化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

技術開発力の強化

建設業界の変化と次世代市場へ対応するとともに、新たな市場創出を目指しICTの活用を含めた新技術開発の取り組み強化及び施工能率の向上を目的とした機械開発など革新的なアプローチによる研究開発を推進してまいります。

経営・財務基盤の強化

適正な固定費の配分とICTを利用した経営の効率化を推進し、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、次世代に繋がる部門への積極的な投資を行い、また基幹人材の確保及び育成に取り組み、経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績  
 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	25,077	18,853	26,161	19,018
法面保護工事	15,378	11,513	17,640	12,971
地すべり対策工事	9,699	7,339	8,520	6,047
基礎・地盤改良工事	27,263	16,617	26,799	17,989
補修・補強工事	2,257	1,508	3,018	1,772
環境修復工事	4,931	3,840	4,035	3,441
一般土木工事	3,984	10,726	2,917	8,385
建築工事	11,533	15,618	13,015	15,286
その他工事	1,751	572	1,175	393
合計	76,798	67,739	77,122	66,288

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	73,315	99.3	71,152	99.4
斜面・法面对策工事	19,877	26.9	21,351	29.8
法面保護工事	11,541	15.6	13,239	18.5
地すべり対策工事	8,336	11.3	8,111	11.3
基礎・地盤改良工事	23,455	31.8	23,790	33.2
補修・補強工事	2,171	2.9	2,404	3.4
環境修復工事	6,565	8.9	3,504	4.9
一般土木工事	4,421	6.0	5,070	7.1
建築工事	15,325	20.8	13,940	19.5
その他工事	1,499	2.0	1,090	1.5
その他	521	0.7	460	0.6
合計	73,837	100.0	71,613	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,146,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式52,610,900	526,109	同上
単元未満株式	普通株式 47,550	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,109	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式82,900株（議決権829個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 （％）
（自己保有株式） ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,146,000	-	5,146,000	8.90
計	-	5,146,000	-	5,146,000	8.90

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	20,739	19,391
受取手形・完成工事未収入金等	33,536	31,445
有価証券	3,099	4,599
未成工事支出金	5,955	6,923
商品及び製品	18	22
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	284	283
未収入金	137	73
繰延税金資産	752	536
その他	967	1,374
貸倒引当金	65	58
流動資産合計	65,426	64,593
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	3,720	4,209
機械・運搬具(純額)	2,072	2,551
土地	9,017	10,333
リース資産(純額)	144	94
建設仮勘定	328	1,333
その他(純額)	345	322
有形固定資産合計	15,628	18,844
無形固定資産	158	187
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,194	3,781
退職給付に係る資産	141	378
その他	4,930	4,524
貸倒引当金	391	383
投資その他の資産合計	7,876	8,301
固定資産合計	23,663	27,333
資産合計	89,090	91,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,077	19,822
短期借入金	1,100	1,050
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,217	398
未成工事受入金	5,453	6,507
完成工事補償引当金	99	179
工事損失引当金	41	21
未払費用	2,005	1,572
その他	3,724	4,299
流動負債合計	34,734	33,866
固定負債		
長期借入金	108	96
長期未払金	47	44
リース債務	89	30
再評価に係る繰延税金負債	852	852
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	-	7
その他	60	60
固定負債合計	1,161	1,095
負債合計	35,895	34,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	42,486	45,816
自己株式	1,701	1,791
株主資本合計	53,262	56,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	978
土地再評価差額金	962	962
為替換算調整勘定	606	621
退職給付に係る調整累計額	363	175
その他の包括利益累計額合計	68	461
純資産合計	53,194	56,964
負債純資産合計	89,090	91,926

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	73,315	71,152
兼業事業売上高	521	460
売上高合計	73,837	71,613
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	59,796	57,794
兼業事業売上原価	436	378
売上原価合計	60,232	58,173
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,519	13,357
兼業事業総利益	85	82
売上総利益合計	13,604	13,440
販売費及び一般管理費	6,722	6,955
営業利益	6,882	6,484
<b>営業外収益</b>		
受取利息	27	27
受取配当金	77	97
受取保険金	6	73
受取賃貸料	116	120
為替差益	22	44
その他	54	51
営業外収益合計	304	414
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	17
支払手数料	8	5
支払保証料	28	49
賃貸収入原価	33	45
その他	27	22
営業外費用合計	116	139
経常利益	7,070	6,759
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	44	18
特別利益合計	44	18
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	-	14
固定資産除売却損	15	3
投資有価証券売却損	16	-
退職特別加算金	32	15
特別損失合計	64	33
税金等調整前四半期純利益	7,049	6,743
法人税、住民税及び事業税	2,107	1,885
法人税等調整額	70	210
法人税等合計	2,178	2,096
四半期純利益	4,871	4,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,871	4,647

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,871	4,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	327
為替換算調整勘定	86	14
退職給付に係る調整額	296	187
その他の包括利益合計	860	530
四半期包括利益	5,731	5,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,731	5,177
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 役員向け株式交付信託について )

当社は平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。）を対象として業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、90百万円及び82,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	64百万円

2 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(一社)気沼沼地域住宅生産者ネットワーク	113百万円	- 万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	235百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,026百万円	1,009百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,053	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,316	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	73,315	521	73,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,023	1,023
計	73,315	1,544	74,860
セグメント利益	6,833	47	6,881

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,833
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	6,882

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	71,152	460	71,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	968	968
計	71,152	1,429	72,582
セグメント利益	6,438	48	6,487

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,438
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	6,484

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円51銭	88円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,871	4,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,871	4,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,658	52,617

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は41,450株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。